

# 戦後初期政治史のなかの旧日本陸海軍：終戦処理行政と政治的動向の観点から

山縣, 大樹

<http://hdl.handle.net/2324/2236000>

---

出版情報：Kyushu University, 2018, 博士（比較社会文化）, 課程博士

バージョン：

権利関係：Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (3)



氏 名 : 山縣 大樹

論 文 名 : 戦後初期政治史のなかの旧日本陸海軍—終戦処理行政と政治的動向の観点から—

区 分 : 甲

## 論 文 内 容 の 要 旨

近代日本、とりわけ1930年代以降の政治史のなかで台頭した日本陸海軍部(軍部)は、太平洋戦争の敗戦とともに解体を余儀なくされ、政治・社会の表舞台から姿を消した。しかし、このことは軍の一扫を意味せず、戦後初期——その後到来する占領期、およびその終焉から高度経済成長期までのポスト占領期を含めた比較的長い期間——のなかで、旧日本陸海軍(以下、旧陸海軍。単に旧軍とも表記)はいくつかの政治的な局面や領域との関わりをみせていく。「軍隊なき国家」における旧陸海軍は、組織として、あるいは個人として、どのように政治と向き合い、関わり合いながら、「戦後」を体験していったのであろうか。彼らは、非軍事化・民主化を目指した諸般の政策が実施された占領期といえども、政府組織の内外に一定程度存続し続けるだけでなく、なかにはその後の日本の政治において発言を持つものもいた。果して、旧陸海軍が特定の政治空間に深く関わっていくという現象は、どのように理解されるのであろうか。

こうした問題関心を見据えた本研究は、戦後初期の旧陸海軍と政治との関係(政軍関係)を明らかにすることを主たる課題としている。具体的には、終戦処理行政と政治的動向の二つの観点に着目しつつ、その担い手であるアクターの特質解明と動向分析を通じて、彼らの特徴や役割、および政治過程での位置付けといった、そこに内包される政軍関係の一端を浮き彫りにすることを目指すものである。かかる枠組みのもと、具体的な分析事例には、①旧陸海軍省を改組した復員組織職員の終戦処理(敗戦処理・残務整理)、②旧日本海軍グループの海上自衛力再建活動、③旧軍人団体である軍恩全連の軍人恩給在職年数加算制度復活といった、三つのケーススタディを主軸に旧軍の行動を追っていく。

なお、本研究で扱う三つのケースは、多くの研究蓄積を有する分野でもある。先学が目指した動向分析や実態解明は本研究とも大きく重なるが、旧陸海軍を取り巻く戦後初期の政治との関係、あるいは政治過程における位置付けの究明という点では、いまだ検討の余地が大いに残されている。

以上の視座に立つ本研究は、序章、終戦処理行政を通じた占領政治との関わりを検討する第一部、講和・独立前後の政治的動向をめぐる特質を検討する第二部、そして終章からなる。各部のつながりや、各章の要旨は以下の通りである。

第一部では、終戦処理行政をめぐる旧陸海軍の復員組織職員を対象に、組織的性格や業務の推移、さらにはGHQ/SCAPや米国極東海軍との関係を通して占領下における旧陸海軍人の特徴と役割を検討する(①のケース)。かかる分析を踏まえて、旧軍人一般が不遇を迎える占領期でも依然として、占領政治の担い手として復員組織職員が組織にとどまり続けた構造的背景と彼らの本質的な役割を明らかにする。また同時に、彼らの職務である終戦処理と職務を超えた再軍備活動を峻別して扱うことで、旧陸海軍組織の解体から復員組織への旧軍幹部の「温存」、そして彼らの実施した再軍備活動を直線的にとらえてきた感のある先行研究との差別化を図る。

こうした見通しのもと、第一章では、旧陸軍における内地復員業務（軍需品処理・機構廃止）、および旧海軍における保有資材処分を題材に、占領政治のなかの終戦処理の性格、そして同業務に従事する旧軍人の役割について検討し、当該職員の立場について、ほかの旧軍人一般との相対的優位性を明らかにする。第二章では、旧軍人の終戦処理への従事および組織への残留を制度的に支えた、公職留任の運用状況を検討する。具体的には、旧海軍の復員組織である第二復員省職員の留任をめぐるGHQや極東海軍の議論を通じて、組織的性格の実態や、職員が残された意味や目的、さらには朝鮮戦争の勃発以降に顕在化する、公職追放が実質的な形骸化にいたる様相に迫る。

続く第二部では、サンフランシスコ講和条約の発効にともなう独立前後における旧陸海軍の政治的動向を扱う。1952年4月28日の講和・独立以後、旧軍と政治をめぐる関係は、それまでにはあまりみられなかった政治的な言動の活発化という点で、大きな転換期を迎える。独立後、GHQの占領という足枷が外れた旧陸海軍は、自己の政治的要求の実現に向けて活動を本格化させていった。ここでは、集団化や組織化にみる旧軍ネットワーク、あるいは他勢力との協同といった、様々な仕組みを通じて政策課題に対する影響力を行使していく実像を以下の二章で明らかにする。

第三章では、占領期後半以降における対日占領方針の変化（経済自立化・日本再軍備、早期対日講和）、および東アジア情勢の緊迫化といった時代の転換期に際して、新海軍再建を希求していく旧日本海軍グループの活動を扱う（②のケース）。「空海軍」構想をめぐる彼らの集団的特徴や、構想が日本再軍備に与えた意義等に留意しながら、当該期の政治過程における彼らの位置付けを行う。

第四章では、軍人恩給の厚遇化に奔走する軍恩全連の政治運動を扱う（③のケース）。軍人恩給の復活以後、恩給の算定に欠かせない在職年数加算制度が廃止されたままであったことは、「赤紙応召者」と呼ばれる下級兵の恩給受給権の喪失を招いた。本章では、彼らの処遇改善に取り組む軍恩全連の加算制復活に向けた政治運動を検討する。実際の恩給法制の改正経過と関連付けながら、軍恩全連の運動方法や活動方針、および法改正のための自由民主党議員との連携等を明らかにし、運動のメカニズムを解明する。

終章では、以上の四つの章で明らかにした、各アクターの特徴と役割、および動向分析にみる特質や位置付けを総合的に検討し、歴史的意義を考察する。終戦処理行政と政治的動向の観点を踏まえて、従来の戦後史研究一般で等閑視されてきた、戦後初期の政軍関係の一端を示し、本研究の結論を述べる。